

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社
 コード番号 9889
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石黒 和義
 問合せ先責任者 役職名 経理財務 担当GM 氏名 高橋 保時
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月15日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.jbcchd.co.jp>
 TEL (03)5714-5171
 配当支払開始予定日 平成19年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	98,161	(13.7)	3,164	(33.8)	3,173	(34.7)	1,516	(24.0)
18年3月期	86,363	(3.7)	2,365	(13.4)	2,356	(11.4)	1,222	(25.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	72.67	72.18	10.3	7.8	3.2
18年3月期	55.49	55.25	8.3	6.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	39,529	14,712	37.2	723.44
18年3月期	41,758	14,745	35.3	694.55

(参考) 自己資本 19年3月期 14,712百万円 18年3月期 一

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,744	△ 421	△ 4,480	4,259
18年3月期	1,473	△ 2,854	1,173	5,416

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	10.00	20.00	433	36.0	2.9
19年3月期	12.50	12.50	25.00	517	34.4	3.5
20年3月期 (予想)	14.00	14.00	28.00		33.9	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	48,000	(△3.9)	1,670	(12.3)	1,650	(10.5)	800	(3.8)	39.34
通期	100,000	(1.9)	3,450	(9.0)	3,400	(7.1)	1,680	(10.8)	82.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注） 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,711,543株 18年3月期 22,611,543株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,375,033株 18年3月期 1,381,716株
- （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,449	(△ 97.6)	918	(△ 50.3)	894	(△ 51.5)	781	(△ 15.0)
18年3月期	61,625	(0.4)	1,849	(4.0)	1,843	(3.1)	920	(10.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	37	46	37	21
18年3月期	41	75	41	57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
19年3月期	17,645	12,594	71.4	619	31	
18年3月期	33,125	13,363	40.3	629	47	

（参考）自己資本 19年3月期 12,594百万円 18年3月期 —

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準で推移する企業収益を背景とした設備投資が引き続き増加している中、景気は緩やかに拡大しております。

当連結会計年度におきましては、連結企業価値向上のための最適事業運営体制を確立するとともに、各事業の権限・責任を明確化することによる迅速な事業展開を図るため、当グループは平成18年4月1日をもって会社分割により純粋持株会社体制に移行いたしました（「平成19年3月期の個別業績」における業績数値の前期比の大幅な変動は、主としてこのことによるものです）。これに伴いまして当社の社名を日本ビジネスコンピューター株式会社からJ B C Cホールディングス株式会社へと変更いたしました。

さらに、平成18年12月21日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月2日をもって、サービス事業に特化したJ B サービス株式会社（JBS）を、当グループ事業会社（子会社）である日本ビジネスコンピューター株式会社（JBCC）の会社分割により、新たに設立いたしました。

また、当社が株式を上場しております東京証券取引所におきまして、当社株式の所属業種は従来「卸売業」に分類されておりましたが、平成18年10月2日より「情報・通信業」に変更され、名実ともに情報技術企業としての基盤を確立することができました。

ビジネス面につきましては、ソリューション・メニュー拡充のため、中堅・中規模企業向け業務コンポーネント型ERP「EnterpriseVision」、医療情報総合ソリューション「MedicalVision」などを発表し、独自ソリューションの強化拡充を行っております。さらに、これまで神奈川県横浜市に設置しておりました運用支援センター「SMAC」（Solution Management and Access Center）に加え、平成19年2月に大阪府大阪市に「SMAC 大阪」を新設し、東西2センター体制といたしました。これにより、例えば大地震などの広域災害が発生しても、お客様へのサービスを継続してご提供できる体制をとっております。

財務面につきましては、平成18年4月28日に、自己株式900,000株の消却を実施いたしました。さらに、平成18年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月29日までに996,700株の自己株式の取得を行いました。借入金につきましても、平成17年12月にN S I S S株式会社（NSI）の株式を取得した際の短期借入金の一部が期初には残っておりましたが、当連結会計年度において完済し、さらなる財務の健全化を図りました。

CSR（企業の社会的責任）への取り組みにつきましては、当グループはCSR基本理念として「J B グループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民をめざし、社会及び環境との調和を図ります。」を掲げ、活動を行っております。ISO14001認証の取得につきましては、当連結会計年度おきまして新たに13拠点において認証を取得し、すでに取得していた拠点とあわせると、グループ全体では25拠点において認証を取得いたしました。さらに当グループは、NPO法人「緑化ネットワーク」を支援する形で平成16年から中国東北部のホルチン砂漠において砂漠緑化活動を行っておりますが、当連結会計年度におきましては、この取り組みを一層進め、社内公募のボランティア17名を第一次緑化隊として現地に派遣し、緑化活動を実施いたしました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

レガシーマイグレーションビジネス（汎用機からの新型サーバーへの移行案件）およびJ B グループの主力ERPである「EnterpriseVision」を中核とした基幹再構築ビジネスなどの新規ビジネスの獲得により順調に推移しました。また、お客様の災害対策ニーズの高まりから、災害対策システムおよび導入運用サービス・運用保守サービスなどの

マネジメントサービスも伸長いたしました。加えて、J B C Cソフトウェアにつきましても、上記ビジネスの拡大等もあり、「i-Connector」(system i5用エミュレーター)を中心に売上を伸ばしました。さらに平成17年12月に連結子会社となりましたNSIの売上が当連結会計年度において寄与したこともあり、売上高は710億22百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

[システム・ディストリビューション]

独自にご提供する戦略商品の品揃えの拡充を進めるとともに、ビジネスパートナー様向けの専用Webサイトの構築により、スキルアップ支援(各種ソリューションに関する研修サービス)、構成支援などの販売支援体制の確立を進めてまいりました。これらの結果、IBM System i、IBM System p (UNIXサーバー)、IBM System storage (ストレージ)を中心に製品販売は順調に推移したものの、グループ会社との協業(JBCC、CIS、NSI等を経由してのお客様への販売)が活発化したこと、および当連結会計年度の前半においてサービス関連売上が減少したことにより、売上高は94億80百万円(前年同期比14.5%減)となりました。しかしながら、足元のビジネスのトレンドとしては、順調に拡大してきております。

[IT サプライ]

グループ企業との連携を強化するとともに、ユーザー企業様およびビジネスパートナー様のビジネスの形態に応じたweb購買ソリューションを提供することにより、ビジネスの拡大を進めて参りました。加えて、大口ユーザー向け案件の貢献によりプリンターサプライ、周辺機器及びソフトウェア等が大幅に伸びました。これらの結果、売上高は109億8百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

[情報機器製造]

高速・高機能プリンタ、環境配慮型両面サーマルプリンタ、プリンティングソリューションおよびシンクライアントをはじめとするセキュリティに関する研究開発を進めました。ビジネス面におきましては、新規大型案件が軌道に乗り寄与したこともあり、売上高は67億50百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高981億61百万円(前期比13.7%増)、営業利益31億64百万円(前期比33.8%増)、経常利益31億73百万円(前期比34.7%増)、当期純利益15億16百万円(前期比24.0%増)となりました。

2) 次期の見通し

今後の我が国経済は、高水準の企業収益と設備投資の増加により、引き続き緩やかに拡大するものと思われれます。

このような経済情勢のもと、当グループといたしましても、付加価値ディストリビューション、マネジメントサービス、J B C Cソフトウェアといった重点事業分野に注力するとともに、グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またシェアードサービス化の推進をはじめとするグループベースでの費用構造の見直しによる収益力の向上等、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。また、平成19年4月2日に設立しましたJ B サービス株式会社(JBS)は、テクニカルプロフェッショナル集団として、マネジメントサービスを中心とした当グループのサービス事業を拡大するとともに、当グループ各社のお客様へのサービスのご提供のみならず、新たな市場・お客様を独自に開拓し、グループのビジネスを拡大してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高1,000億円(前期比1.9%増)、経常利益34億円(前期比7.1%増)、当期純利益16億80百万円(10.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ11億57百万円減少し、当連結会計年度末には42億59百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は37億44百万円となりました。増加要因としては、主として税金等調整前当期純利益31億60百万円、売上債権の減少14億32百万円、減少要因としては、主として棚卸資産の増加3億35百万円、仕入債務の減少6億63百万円、法人税等の支払い13億95百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は4億21百万円となりました。増加要因としては、主として株式の売却1億36百万円、減少要因としては、主として株式の取得2億88百万円、有形固定資産の取得1億64百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は44億80百万円となりました。減少要因としては、主として短期借入金30億25百万円の返済、自己株式の取得10億38百万円、配当金の支払い4億75百万円などによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	39.5%	36.5%	40.5%	35.3%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	37.2%	44.5%	60.2%	64.3%
債務償還年数	0.2	0.4	0.1	2.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.2	57.0	217.9	154.3	201.7

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資および財務体質の強化を図りつつ配当金額の向上に努めるとともに、自社株買いも積極的に実施してまいりました。

会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、株主資本配当率（DOE）が5%に達することを目標といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭を配当いたします（当連結会計年度は中間配当

として 1 株当たり 12 円 50 銭をすでにお支払いしておりますので、年間配当金は 1 株当たり 25 円となります。

なお、次期につきましては、上記考え方および次期の連結業績予想を踏まえまして、年間配当金 28 円（中間配当 14 円、期末配当 14 円）を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況および経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 経済情勢

当グループは日本国内を中心に活動を行っており、顧客も日本国内にあることから、当社の業績は日本経済の状況の影響を強く受けます。当グループの顧客の多くは中堅・中小企業であり、景気の回復が中堅・中小企業にも波及してくれば、業績に好影響をもたらすものと考えられますし、中堅・中小企業の景況感が悪化すれば、当グループの業績にも悪影響をおよぼすものと考えられます。

② ハードウェア価格

当グループはサーバー、PC、プリンタ、ネットワーク機器など情報関連機器を取り扱っております。これらハードウェアにおける価格競争の激化は当グループの業績にマイナスの影響を与えます。また、ハードウェアが高性能化することにより、同一の性能を得るのに従来より低位機種でも対応が可能となることから、販売数量は増えてもなかなか売上の増加につながらないリスクが存在します。また、ハードウェア価格の低下は、それに付随するサービスの価格にも影響をおよぼす傾向があり、サービス価格の低下にもつながる可能性があります。このリスクにつきましては、ハードウェアに付帯させるソリューションおよびサービスの付加価値を上げることにより対応してまいります。

③ 日本アイ・ビー・エム株式会社との関係および同社製品の競争力

当グループは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間において、ビジネスパートナーとして、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当社の経営方針および戦略を基本から見直す必要が生じます。

④ 技術の変化

サーバーにおいては、基本的には技術的にも最先端を行き、競争力のある日本アイ・ビー・エム株式会社の製品をメインとして仕入れております。今後とも IBM 製品は研究開発により高い競争力を維持していくものと考えられますが、予想し得ない技術の変化により競争力が低下することがないとは言いきれません。

⑤ SI 案件

SI 案件（当グループがアプリケーション開発を行うシステム・インテグレーション案件）においては、顧客の要望を踏まえ、要件定義を行い、確実なコスト管理およびスケジュール管理のもとプロジェクトを遂行していく必要がありますが、何らかの予期し得ない理由により、コストオーバーランが発生したり、トラブルの発生によりシステムの完成が遅延し、損害賠償の請求を受けるリスクが存在します。また、このことにより訴訟を含めた係争が発生する可能性があります。

⑥ 災害

当グループは、全国展開で IT 関連サービスを提供しており、地震や風水害などにより事業所が被害を受け、損害が発生するリスクが存在します。

⑦ 情報漏洩

情報サービス業に携わる当グループは、業務上個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。これらの情報が漏洩した場合、顧客企業等より損害賠償請求や当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

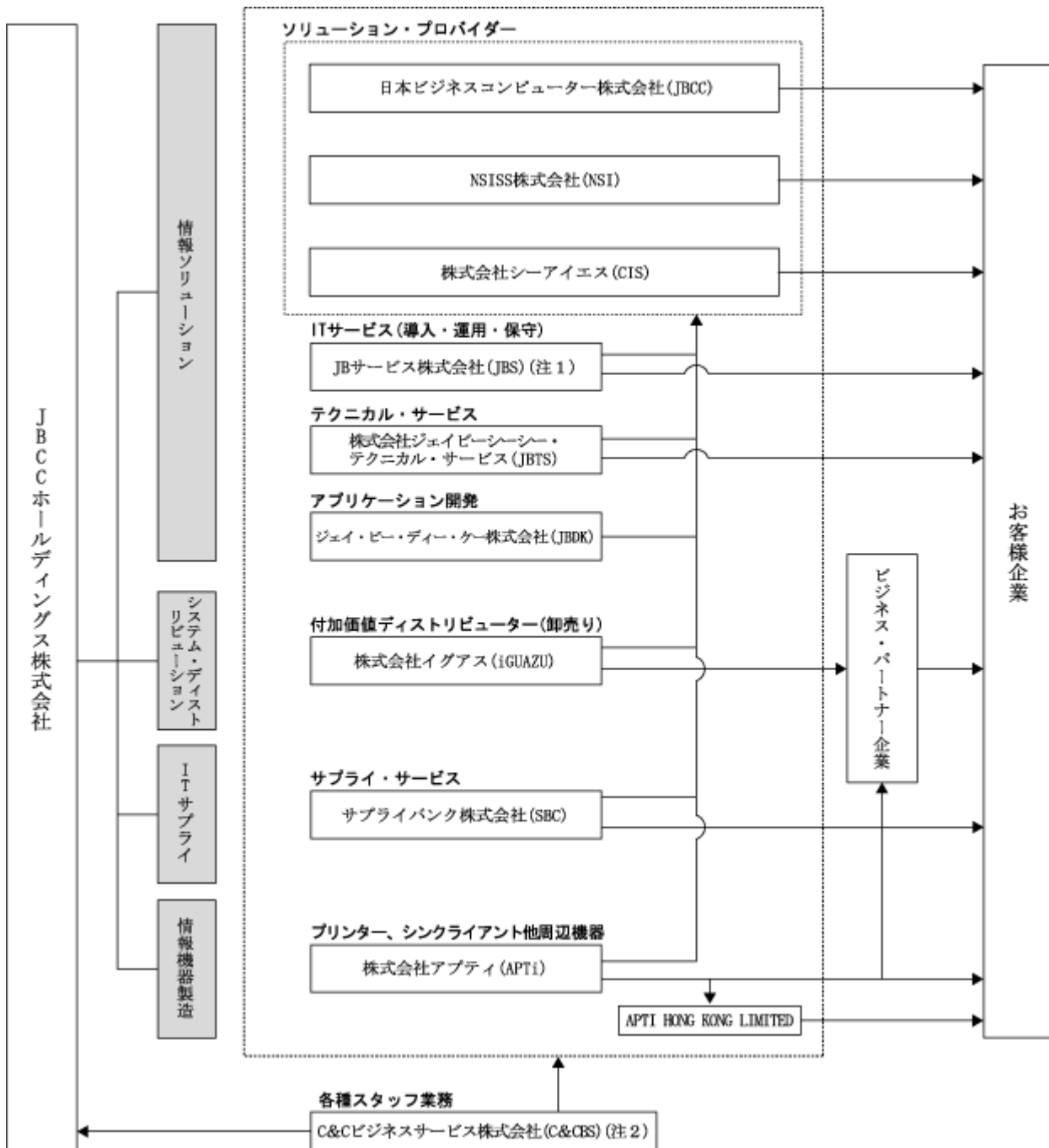
2. 企業集団の状況

当グループ（J B グループ）は、純粋持株会社である当社及び事業会社である連結子会社 12 社により構成されており、お客様（企業）の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルな IT サービスを全国において展開いたしております。

なお、当グループは平成 18 年 4 月 1 日をもって純粋持株会社体制へ移行し、今後の連結ベースでの企業価値の向上のための体制を整えました。当グループの事業部門の区分及び事業系統図は次の通りとなっております。

(事業部門)

事業部門名	内容
情報ソリューション	ソリューション・プロバイダーとして、IT 活用に関するトータル・サービス（コンサルティング、ソフトウェア、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を行っております。
システム・ディストリビューション	付加価値ディストリビューターとして、情報機器（サーバー、パソコン、プリンター等）、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業様への卸売りを行っております。
IT サプライ	Web を活用し IT サプライから文具、オフィス生活用品にいたるまで、企業様向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。
情報機器製造	ワークステーション・プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。



- (注1) 日本ビジネスコンピューター株式会社 (JBCC) の会社分割により、平成19年4月2日をもって新たに設立いたしました。
- (注2) 株式会社ジェイ・ビー・エス・エスは、平成19年4月1日をもって『C&Cビジネスサービス株式会社』に社名変更いたしました。
- (注3) 関西データサービス株式会社は、事業活動休止のため、上記事業系統図からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、経営理念において『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』をビジョンとして掲げております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー（お客様、株主、お取引先、社員、社会等）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努力しております。

行動規範として、「自らマインド」、すなわち、自らベストを考え、自ら行動をおこすということを基本にするとともに、「JBグループ行動基準」を制定し、行動の規範としております。

これらの経営方針の実行を通じて、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』として広く社会的に認識される存在感のある企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、高収益企業体質の実現を目指しており、売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。加えて、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指すため株主資本当期純利益率（ROE）もまた重要な経営指標と考えております。

また、株主の皆様に対しましては、株主資本配当率（DOE）を1つの指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループといたしましては、安定的な収益確保と持続的な成長を続けることのできる企業体質の実現を目指しております。そのため、コスト構造改革を進めるとともに、お客様に真にご満足いただけるソリューションを提供することにより、付加価値の高いビジネスの拡大・推進を行ってまいります。

とりわけ、企業としての成長については、システム機器やソフトウェア等の付加価値型ディストリビューション事業（システム・ディストリビューション事業）およびITサプライ事業を中心に規模の拡大を図ってまいります。また、収益性につきましては、情報ソリューション事業および情報機器製造事業を中心に事業構造の変革を進め、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

変化の激しいビジネス環境においては、お客様個々の多様化したITニーズに対して、高品質で、スピードある対応が望まれています。お客様のニーズは日々変化・高度化しており、当グループとしてのお客様へのソリューション提供力が今後ますます問われてくるものと考えられます。

このような課題および当社を取り巻く環境を踏まえて、当グループは以下のような対応を進めてまいります。

①持株会社体制におけるグループ会社間シナジー効果の発揮

平成18年4月の純粋持株会社体制への移行に伴い、グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またシェアードサービス化の推進をはじめとするグループベースでの費用構造の見直しによる収益率の向上等、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

②JBCCソフトウェアの強化拡充

特色ある自社製ソフトウェアである「CustomerVision」（CRM統合パッケージ）、「PrintPro for Web」及び「伝発メ

イト) (プリンティング・ソリューション)、 「New WorkFriend-FX」 及び「WebReport」 (BI ツール)、 「Hi! Show 給」 (給与明細配信システム) などを中心とする J B C Cソフトウェアの機能強化、 並びにデータ配信ソリューション及び企業情報ポータルの商品ラインアップの拡充を図り、 ビジネスの拡大をめざしてまいります。

③独自の業務・業種ソリューションの展開

EV (EnterpriseVision) シリーズ (EV 製造、 EV 販売、 EV 会計、 EV 戦略人事、 及び EV 給与) をはじめとする独自の業務・業種ソリューションを活用することにより、 短納期かつ機能性に優れたソリューションを提供していきます。 また、 より多くのビジネスチャンスをつかめるため、 ISV (独立系ソフトウェアベンダー) との連携によるソリューション・メニューの充実を図ってまいります。

④マネジメント・サービスの拡大

横浜に設置している 24 時間 365 日体制で運用が可能な SMAC (Solution Management and Access Center) を最大限活用し、 システムやネットワークの監視・運用支援、 ハウジング/ホスティング・サービス、 アウトソーシング・サービスなどを拡大・強化していきます。

さらに、 平成 19 年 2 月下旬に西日本地区にも SMAC を開設し、 これにより東西 2 ヶ所からの同時監視や遠隔データバックアップサービスが強化され、 新たなソリューションのご提供が可能になりました。

なお、 マネジメント・サービスを中心とするサービス・ビジネスの拡大のため、 平成 19 年 4 月 2 日をもって JBCC の会社分割により新たに J B サービス株式会社 (JBS) を設立いたしました。 JBS はサービス專業会社としてプロフェッショナル集団としてのコアコンピテンスを磨き、 グループ各社経由で IT サービスをお客様に提供するとともに、 独自に新規顧客や新規メニューを開拓し、 サービス・ビジネスの拡大を図ってまいります。

⑤SLCC の活用によるお客様へのご提案力強化

平成 17 年 2 月に蒲田事業所 (東京都大田区) に開設した SLCC (Solution Competency Center) を最大活用し、 J B C Cソフトウェア (自社ソフト) も含めた各種最新ソリューションの検証やデモに加え、 お客様向けセミナーなどを開催し、 当グループのソリューション提案力をさらに強化いたします。 また、 平成 19 年 3 月期において、 同様の機能を名古屋および大阪の拠点にも整備いたしております。

⑥マイクロソフト関連ビジネスの強化

当グループは従来より IBM の統合アプリケーション・サーバー (IBM System i) を中心としたビジネスを得意分野としてきましたが、 今後とも拡大が予測されるオープン化の流れにおいて、 マイクロソフト関連ビジネスの強化を進めてまいります。 なお、 JBCC はマイクロソフト社のゴールド・パートナー及びコンサルティング・パートナーとして認定を受けております。

⑦開発案件の品質管理

システム開発に当たっては、 予定された利益を確保するため、 各々の開発案件における適切な品質管理が欠かせません。 予期せぬコストオーバーランが発生しないよう、 SI を行うグループ各社において品質管理を強化いたします。

(5) その他の会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
I 流動資産	33,472	80.2	31,401	79.4	△ 2,071
現金及び預金	5,416		4,259		△ 1,157
受取手形及び売掛金	19,413		17,878		△ 1,534
たな卸資産	5,832		6,168		335
繰延税金資産	1,477		1,333		△ 144
その他	1,373		1,779		405
貸倒引当金	△ 41		△ 17		24
II 固定資産	8,285	19.8	8,128	20.6	△ 156
(有形固定資産)	(1,249)	3.0	(1,259)	3.2	(10)
建物及び構築物	812		804		△ 8
工具器具及び備品	181		211		30
土地	238		238		-
建設仮勘定	12		2		△ 10
その他	3		2		△ 1
(無形固定資産)	(1,941)	4.6	(1,649)	4.2	(△ 291)
のれん	-		1,171		1,171
連結調整勘定	1,386		-		△ 1,386
その他	555		478		△ 77
(投資その他の資産)	(5,094)	12.2	(5,219)	13.2	(124)
投資有価証券	1,194		1,205		10
長期貸付金	17		15		△ 2
敷金保証金	1,614		1,599		△ 15
繰延税金資産	2,081		2,225		144
その他	281		315		33
貸倒引当金	△ 95		△ 141		△ 46
資産合計	41,758	100.0	39,529	100.0	△ 2,228

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部		%		%	
I 流動負債	22,266	53.3	19,701	49.8	△ 2,565
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,386		12,845		△ 540
短 期 借 入 金	3,039		17		△ 3,022
未 払 法 人 税 等	854		1,200		345
未 払 費 用	2,270		2,146		△ 123
販 売 等 奨 励 引 当 金	50		118		68
未 払 金	904		992		87
そ の 他	1,761		2,380		619
II 固定負債	4,746	11.4	5,116	13.0	370
長 期 借 入 金	12		-		△ 12
退 職 給 付 引 当 金	4,726		5,110		383
繰 延 税 金 負 債	-		4		4
そ の 他	7		1		△ 5
負 債 合 計	27,012	64.7	24,817	62.8	△ 2,195
資本の部					
I 資 本 金	4,687	11.2	-	-	-
II 資 本 剰 余 金	4,760	11.4	-	-	-
III 利 益 剰 余 金	6,830	16.4	-	-	-
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	169	0.4	-	-	-
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	-	-	-
VI 自 己 株 式	△ 1,702	△ 4.1	-	-	-
資 本 合 計	14,745	35.3	-	-	-
負債・資本合計	41,758	100.0	-	-	-
純資産の部					
I 株主資本	-	-	14,646	37.0	-
資 本 金	-		4,687		-
資 本 剰 余 金	-		4,760		-
利 益 剰 余 金	-		6,713		-
自 己 株 式	-		△ 1,515		-
II 評価・換算差額等	-	-	65	0.2	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		65		-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		0		-
純 資 産 合 計	-	-	14,712	37.2	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	39,529	100.0	-

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減 (△印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	86,363	100.0	98,161	100.0	11,797
II 売上原価	70,220	81.3	80,063	81.6	9,843
売上総利益	16,143	18.7	18,098	18.4	1,954
III 販売費及び一般管理費	13,777	16.0	14,933	15.2	1,155
営業利益	2,365	2.7	3,164	3.2	799
IV 営業外収益	59	0.1	63	0.1	3
受取利息	1		5		3
受取配当金	14		14		△ 0
受取販売手数料	2		4		1
受取事務手数料	8		7		△ 0
保険金収入	14		7		△ 6
雑収入	18		23		5
V 営業外費用	68	0.1	54	0.1	△ 14
支払利息	9		18		8
支払手数料	28		16		△ 12
リース解約損	-		6		6
貸倒引当金繰入額	8		2		△ 5
持分法による投資損失	11		-		△ 11
為替差	7		-		△ 7
雑損失	3		11		7
経常利益	2,356	2.7	3,173	3.2	817
VI 特別利益	706	0.8	40	0.1	△ 666
投資有価証券売却益	274		35		△ 238
会員権売却益	9		5		△ 4
貸倒引当金戻入益	1		0		△ 1
営業譲渡益	422		-		△ 422
VII 特別損失	331	0.3	54	0.1	△ 277
固定資産除却損	16		45		28
会員権評価損	12		5		△ 6
投資有価証券評価損	40		0		△ 40
棚卸資産処分損失	198		-		△ 198
貸倒	43		-		△ 43
その他の	19		3		△ 16
税金等調整前当期純利益	2,730	3.2	3,160	3.2	429
法人税、住民税及び事業税	1,254	1.5	1,563	1.6	308
法人税等調整額	129	0.2	80	0.1	△ 49
少数株主利益	123	0.1	-	-	△ 123
当期純利益	1,222	1.4	1,516	1.5	293

連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	前連結会計年度	
		自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
		金額	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,760
II	資本剰余金期末残高		4,760
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,084
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,222	1,222
II	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	385	
	2. 自己株式処分差損	91	476
III	利益剰余金期末残高		6,830

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円、端数切捨て)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,687	4,760	6,830	△1,702	14,575	169	0	169	14,745
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△475	-	△475	-	-	-	△475
当期純利益	-	-	1,516	-	1,516	-	-	-	1,516
自己株式の取得	-	-	-	△1,038	△1,038	-	-	-	△1,038
自己株式の処分	-	-	△47	116	69	-	-	-	69
自己株式の消却	-	-	△1,109	1,109	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	△104	0	△104	△104
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△116	187	71	△104	0	△104	△32
平成19年3月31日残高	4,687	4,760	6,713	△1,515	14,646	65	0	65	14,712

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,730	3,160
減価償却費	459	345
のれん償却額	-	227
連結調整勘定償却額	298	-
持分法による投資損失	11	-
退職給付引当金の増加額	380	383
受取利息及び受取配当金	△ 16	△ 19
支払手利	9	18
支払手数料	28	16
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 2	22
固定資産除却損	16	45
会員権売却益	△ 9	△ 5
会員権評価損	12	5
投資有価証券売却益	△ 274	△ 35
投資有価証券評価損	40	0
営業譲渡益	△ 422	-
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 235	1,432
たな卸資産の増加額	△ 155	△ 335
未収入金の増加額	-	△ 92
仕入債務の増加額(△は減少額)	225	△ 663
未払金の増加額(△は減少額)	△ 180	75
未払費用の増加額(△は減少額)	101	△ 126
その他	△ 378	698
小計	2,640	5,153
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△ 9	△ 18
手数料の支払額	△ 22	△ 12
法人税等の支払額	△ 1,149	△ 1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	3,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 476	△ 164
有形固定資産の売却による収入	393	-
無形固定資産の取得による支出	△ 118	△ 128
敷金保証金の増加による支出	△ 27	△ 26
敷金保証金の返還による収入	60	34
投資有価証券の取得による支出	△ 287	△ 288
投資有価証券の売却による収入	708	136
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,232	-
子会社株式の追加取得による支出	△ 379	-
営業譲渡による収入	538	4
その他	△ 32	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,854	△ 421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	-
短期借入金の返済による支出	△ 416	△ 3,025
長期借入金の返済による支出	△ 47	△ 10
自己株式の売却による収入	94	69
自己株式の購入による支出	△ 1,070	△ 1,038
配当金の支払額	△ 385	△ 475
その他	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173	△ 4,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 212	△ 1,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,629	5,416
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,416	4,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	11社	日本ビジネスコンピューター株式会社 NSISS株式会社 株式会社シーアイエス 株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス ジェイ・ビー・ディー・ケー株式会社 株式会社イグアス サブライバンク株式会社 株式会社アプティ APTI HONG KONG LIMITED 株式会社ジェイ・ビー・エス・エス 関西データサービス株式会社
---------	-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

株式会社ジェイ・ビー・エス・エスは、平成19年4月1日付でC&Cビジネスサービス株式会社へ社名変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日とは一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、半製品、原材料…………… 移動平均法による原価法

製品、仕掛品…………… 総平均法による原価法

(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産…………… (i) 建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は3年から47年であります。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ii) 工具器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）」を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、14,712百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度28百万円)については、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(単位：百万円、端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,411	1,436
2. 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,420	12,350
借入実行残高	3,038	17
借入未実行残高	15,382	12,333
3. 偶発債務		
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	13	7
(2) 役員ストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	25	31
4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形	90	
支払手形	444	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	382	408
2. 販売費のうち主要な費目及び金額		
給 与	5,075	5,536
賞 与	1,647	1,907
研 究 開 発 費	382	408
販 売 等 奨 励 引 当 金 繰 入 額	47	88
退 職 給 付 費 用	449	442
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	30
の れ ん 償 却 額	-	227
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	298	-
賃 借 料	1,001	921

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,611,543	-	900,000	21,711,543

(注) 発行済株式の減少は、取締役会決議（平成18年4月14日）に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,381,716	997,317	1,004,000	1,375,033

(注) 普通株式の増加997,317株は、取締役会決議(平成18年7月27日)に基づく市場買付996,700株及び単元未満株式の買取617株であります。また、普通株式の減少1,004,000株は、取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却900,000株及びストックオプション制度の権利行使によるもの104,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	212	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	263	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	254	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度及び当連結会計年度

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

当社及び連結子会社5社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、当社及び連結子会社5社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。
 連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、当社及び連結子会社7社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

(単位：百万円、端数切捨て)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
① 退職給付債務	△ 7,593	△ 7,777
② 年金資産	1,701	1,625
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 5,891	△ 6,152
④ 未認識数理計算上の差異	1,329	1,186
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 164	△ 143
⑥ 退職給付引当金 (注)	△ 4,726	△ 5,110

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
① 勤務費用	377	451
② 利息費用	155	132
③ 期待運用収益	△ 53	△ 21
④ 数理計算上の差異の費用処理額	185	173
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	△ 20	△ 20
⑥ 加算退職金	18	16
⑦ 確定拠出年金への拠出金	217	230
退職給付費用	880	963

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて「①勤務費用」に計上しております。

(注2) 「加算退職金」は早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 割引率	2.0%	2.0%
② 期待運用収益率	2.5%~4.2%	0%~2.9%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年	5~10年

(税効果会計関係)

(単位：百万円、端数切捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,921	2,003
未払費用	823	807
減価償却費	207	173
たな卸資産	390	200
未払事業税	67	103
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の内部未実現利益	61	58
会員権	30	21
その他	303	336
繰延税金資産 小計	<u>3,806</u>	<u>3,705</u>
評価性引当額	△ 91	△ 67
繰延税金資産 合計	<u>3,714</u>	<u>3,638</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 39	△ 39
その他有価証券評価差額金	△ 116	△ 44
繰延税金負債 合計	<u>△ 155</u>	<u>△ 84</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,558</u>	<u>3,554</u>

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 —— 繰延税金資産	1,477	1,333
固定資産 —— 繰延税金資産	2,081	2,225
固定負債 —— 繰延税金負債	-	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	3.1%	2.4%
法人税額の特別控除	△ 0.9%	△ 0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	4.0%
連結調整勘定	4.4%	-
のれん償却額	-	2.9%
評価性引当額の増減	△ 0.2%	0.7%
その他	0.3%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.7%</u>	<u>52.0%</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1株当たり純資産額	694円55銭	723円44銭
1株当たり当期純利益	55円49銭	72円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円25銭	72円18銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	-	14,712 百万円
普通株式に係る純資産額	-	14,712 百万円
普通株式の発行済株式数	-	21,711,543 株
普通株式の自己株式数	-	1,375,033 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	-	20,336,510 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,222 百万円	1,516 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,222 百万円	1,516 百万円
普通株式の期中平均株式数	22,037,716 株	20,864,729 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	92,962 株	141,143 株
(うち、新株予約権)	(92,962株)	(141,143株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増 減 (△印は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資産の部						
I 流動資産		20,986	63.4	2,302	13.1	△ 18,683
現金及び預金		3,681		608		△ 3,073
受取手形		306		-		△ 306
売掛金		11,898		-		△ 11,898
商品		954		-		△ 954
製品		57		-		△ 57
原材料		1,207		-		△ 1,207
仕掛品		284		-		△ 284
前払費用		756		164		△ 592
関係会社短期貸付金		281		683		401
繰延税金資産		868		14		△ 853
未収入金		708		827		118
その他		17		15		△ 1
貸倒引当金		△ 36		△ 10		25
II 固定資産		12,138	36.6	15,342	86.9	3,204
(有形固定資産)		(1,028)	3.1	(1,041)	5.9	(13)
建物		700		675		△ 24
構築物		3		3		△ 0
機械及び装置		0		0		-
工具器具及び備品		77		124		46
土地		237		237		-
建設仮勘定		8		-		△ 8
(無形固定資産)		(450)	1.3	(377)	2.1	(△ 73)
ソフトウェア		371		302		△ 69
電話加入権		63		63		-
その他		15		11		△ 4
(投資その他の資産)		(10,659)	32.2	(13,923)	78.9	(3,264)
投資有価証券		1,023		1,041		18
関係会社株式		6,824		9,307		2,482
長期貸付金		13		11		△ 1
従業員長期貸付金		4		3		△ 0
関係会社長期貸付金		21		-		△ 21
長期未収入金		88		19		△ 68
破産債権等		12		-		△ 12
繰延税金資産		1,689		2,564		875
敷金保証金		919		923		3
会員権		90		63		△ 26
貸倒引当金		△ 28		△ 12		15
資 産 合 計		33,125	100.0	17,645	100.0	△ 15,479

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増 減 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部					
I 流動負債	15,924	48.1	4,654	26.4	△ 11,270
支 払 手 形	1,119		2		△ 1,116
買 掛 金	7,515		-		△ 7,515
短 期 借 入 金	3,000		-		△ 3,000
未 払 掛 金	776		207		△ 569
未 払 法 人 税 等	372		24		△ 347
未 払 消 費 税 等	73		-		△ 73
未 払 費 用	1,317		12		△ 1,305
前 受 金	1,114		-		△ 1,114
預 り 金	559		4,407		3,848
販 売 等 奨 励 引 当 金	43		-		△ 43
そ の 他	31		-		△ 31
II 固定負債	3,836	11.6	396	2.2	△ 3,440
退 職 給 付 引 当 金	3,831		396		△ 3,434
そ の 他	5		-		△ 5
負 債 合 計	19,761	59.7	5,050	28.6	△ 14,710
資本の部					
I 資本金	4,687	14.1	-	-	-
II 資本剰余金	4,760	14.4	-	-	-
資 本 準 備 金	4,760		-		-
III 利益剰余金	5,487	16.6	-	-	-
利 益 準 備 金	208		-		-
任 意 積 立 金	236		-		-
当 期 未 処 分 利 益	5,042		-		-
IV その他有価証券評価差額金	131	0.4	-	-	-
V 自己株式	△ 1,702	△ 5.2	-	-	-
資 本 合 計	13,363	40.3	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	33,125	100.0	-	-	-
純資産の部					
I 株主資本	-		12,569	71.2	-
資本金	-		4,687		-
資本剰余金	-		4,760		-
資 本 準 備 金	-		4,760		-
利益剰余金	-		4,636		-
利 益 準 備 金	-		208		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-		4,427		-
研究開発積立金	-		180		-
固定資産圧縮積立金	-		56		-
繰越利益剰余金	-		4,191		-
自己株式	-		△ 1,515		-
II 評価・換算差額等	-		25	0.2	-
その他有価証券評価差額金	-		25		-
純 資 産 合 計	-	-	12,594	71.4	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	17,645	100	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減 (△印は減)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	61,625	100.0	-	-	△ 61,625
II 売上原価	50,035	81.2	-	-	△ 50,035
売上総利益	11,590	18.8	-	-	△ 11,590
III 販売費及び一般管理費	9,740	15.8	-	-	△ 9,740
営業利益	1,849	3.0	-	-	△ 1,849
I 営業収益	-	-	1,449	100.0	1,449
II 営業費用 販売費及び一般管理費	-	-	530	36.6	530
営業利益	-	-	918	63.4	918
IV 営業外収益	45	0.1	25	1.7	△ 19
受取利息	5		11		5
受取配当金	12		12		△ 0
受取販売手数料	2		-		△ 2
受取事務手数料	7		-		△ 7
保険料収入	9		-		△ 9
雑収入	7		1		△ 5
V 営業外費用	51	0.1	49	3.4	△ 2
支払利息	5		23		17
支払手数料	28		16		△ 12
貸倒引当金繰入額	16		5		△ 10
雑損	1		4		2
経常利益	1,843	3.0	894	61.7	△ 948
VI 特別利益	244	0.4	30	2.1	△ 214
投資有価証券売却益	235		25		△ 210
会員権売却益	9		5		△ 4
VII 特別損失	288	0.5	31	2.2	△ 256
棚卸資産処分損	198		25		△ 173
会員権売却損	-		3		3
会員権評価損	-		3		3
貸倒損失	43		-		△ 43
投資有価証券評価損	40		-		△ 40
固定資産除却損	5		-		△ 5
その他	-		0		0
税引前当期純利益	1,799	2.9	893	61.6	△ 906
法人税、住民税及び事業税	808	1.3	60	4.2	△ 747
法人税等調整額	70	0.1	50	3.5	△ 20
当期純利益	920	1.5	781	53.9	△ 138
前期繰越利益	4,434		-		-
中間配当額	220		-		-
自己株式処分差損	91		-		-
当期末処分利益	5,042		-		-

(3)利益処分計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	前 期
		(平成18年6月14日)
I 当期末処分利益		5,042
II 利益処分量 配 当 金		212
III 次期繰越利益		4,830

1 株当たり配当金の内訳

科 目	前 期		
	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	20 00	10 00	10 00
(内 訳)			
普 通 配 当	20 00	10 00	10 00
記 念 配 当	-	-	-
特 別 配 当	-	-	-

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円、端数切捨て）

項目	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				研究開発 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高	4,687	4,760	208	180	56	5,042	△ 1,702	13,232	131	13,363
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 475	-	△ 475	-	△ 475
当期純利益	-	-	-	-	-	781	-	781	-	781
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1,038	△ 1,038	-	△ 1,038
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△ 47	116	69	-	69
自己株式の消却	-	-	-	-	-	△ 1,109	1,109	-	-	-
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 105	△ 105
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	-	△ 850	187	△ 663	△ 105	△ 768
平成19年3月31日 残高	4,687	4,760	208	180	56	4,191	△ 1,515	12,569	25	12,594

【追加情報】

（財政状態・経営成績の変動について）

当社は、平成18年4月1日に純粋持株会社へ移行しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の「生産、受注及び販売の状況」を示すと次の通りであります。

(1)生産の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金額	金額
情報ソリューション システム・ディストリビューション	26,078	29,272
I T サ プ ラ イ	-	-
情報機器製造	6,287	6,238
合 計	32,365	35,510

(2)受注の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報ソリューション システム・ディストリビューション	45,725	7,120	56,260	7,631
I T サ プ ラ イ	9,404	622	6,340	320
情報機器製造	10,161	167	10,821	80
合 計	6,107	22	7,065	491
合 計	71,399	7,932	80,487	8,524

(3)販売の状況

(単位：百万円、端数切捨て)

事業部門の名称	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金額	金額
情報ソリューション システム・ディストリビューション	58,442	71,022
I T サ プ ラ イ	11,092	9,480
情報機器製造	10,134	10,908
合 計	6,693	6,750
合 計	86,363	98,161